令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用について

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は、新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援等を通じた地方創生を図る為、地域の実情に応じてきめ細やかに効果的・効率的で必要な事業を実施できるよう、国から交付されるものです。

令和2年度の壱岐市への交付限度額

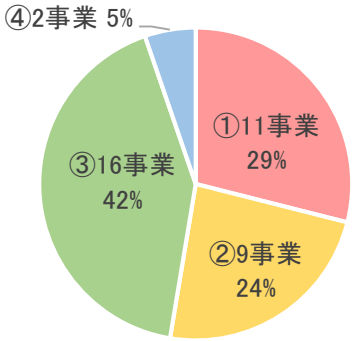
10億9,681万9千円

令和2年度事業に活用

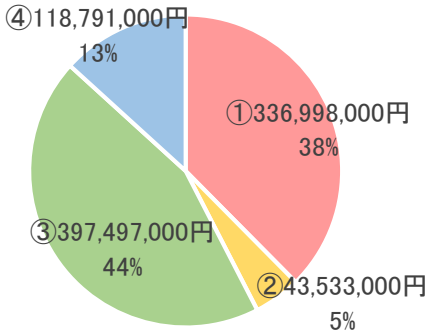
8億9,681万9千円

残りの2億円は
令和3年度事業に活用(本省繰越)

事業数の割合



交付金の充当割合



- ①協力金・支援金等
- ②感染予防・拡大防止
- ③市民生活・地域経済対策
- ④その他

【活用事業】

（事業の種別）	（事業数）	（事業費）	（うち臨時交付金）
① 協力金・支援金等	11事業	580,088,210円	336,998,000円
●事業継続支援金 ●緊急雇用維持助成金 ●営業時間短縮要請協力金 ●新しい生活様式対応加速化支援金 ●離島航空路線確保緊急支援事業 ●公共交通確保対策支援事業（航路・路線バス） など			
② 感染予防・拡大防止対策	9事業	53,898,363円	43,533,000円
●学校保健特別対策事業（小・中学校の感染対策物品購入等） ●感染症予防対策用資機材購入（指定避難所用ﾊﾟｰﾃｰｼｮﾝ、体温計等購入） ●地区事務所感染予防対策（来客者対応用間仕切り設置） など			
③ 市民生活・地域経済対策	16事業	419,059,293円	397,497,000円
●プレミアム商品券発行事業 ●キャッシュレス消費喚起対策事業 ●島民限定ｷｬﾝﾍﾟｰﾝ（宿泊、ﾊﾞｽﾂｱｰ） ●しま旅滞在促進事業（ｸｰﾎﾟﾝ発行） ●漁業経営緊急支援対策事業 ●地域肉用牛振興対策事業 など			
④ その他	2事業	180,400,000円	118,791,000円
●小・中学校GIGAスクール構想整備事業 （小中学校の情報通信ネットワーク環境の整備）			
合計	38事業	1,233,445,866円	896,819,000円

※事業数は国に提出した実施計画への掲載件数を表示。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業　実施状況及び効果検証

No	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業費 【実績額】 （円）	うち 臨時交付金 （円）	効果検証		所管課	事業種別
					事業の実績	事業の効果・検証		
1	壱岐市観光基盤維持緊急支援事業	①観光需要の低迷や外出自粛等の影響により、未曽有の危機的な状況陥っている産業を内需喚起等により、地域内経済循環を創出することで支援し、観光基盤を維持する。 ② イ　宿泊施設等支援事業　内需喚起のため島民利用による宿泊費を支援 ロ　団体旅行受入施設等支援事業　内需喚起のため島民利用を促進する観光バスツアー等の造成 ③ イ　地域の宿泊施設 ロ　地域の交通、飲食、観光事業者等	32,327,424	32,327,000	●島民宿泊キャンペーン（第1弾） ■4,840人泊　※予約5,079人泊 ・達成率242% ・支援額 12,818,850円 ・宿泊費換算 48,214,500円 ■7/31　事業終了 ■経済効果　約53,000千円 ●島民限定バスツアーキャンペーン ■176台(2,836人）※予約180台 ・達成率117% ・支援額 19,505,604円 ■8/31　事業終了 ■経済効果　約24,000千円	新型コロナウイルスの影響による市独自施策として、壱岐市民を対象とした宿泊・バスツアーを実施したが、予想をはるかに上回る利用があり、一定の経済効果を生み、観光事業者を支援することができた。 市民を対象とする逆転の発想が功を奏し、改めて壱岐の魅力を市民が認識することで、今後旅行客へ対して、しっかりとしたおもてなしの対応が期待できる。	観光課	③市民生活・経済対策
2	壱岐市観光需要喚起対策事業	①新型コロナウイルス感染症流行収束後、経済を回復・再活性化させるためには、社会情勢に注視しつつ、早期の外需喚起を図る必要があるため、必要な対策を講じる。 ② イ　プレミアム付き宿泊券発行事業　プレミアム付き宿泊券を発行し個人型旅行の需要喚起を図る。 ロ　壱岐市応援旅行商品の造成　壱岐市観光連盟が企画販売する旅行商品で、割引を行った旅行商品を販売し、需要喚起を図る。 ハ　バスツアー造成支援　バスツアー取扱旅行会社に対して、貸切バス代の一部を支援し、ツアー造成促進、需要喚起を図る。 ニ　教育旅行等視察支援事業　教育旅行の方面変更のため、壱岐市を視察する学校の視察旅費を支援することで、新規教育旅行の獲得を図る。 ホ　教育旅行リピート対策事業　教育旅行を延期した学校を確保する（方面変更等のキャンセル防止）のため、来島する教育旅行経費の一部を支援する。 ヘ　イ～ホに係る広告宣伝費等 ③ イヘ　－ ロ　壱岐市観光連盟 ハ　旅行会社等 ニホ　教育旅行に来島する（予定含む）学校	28,608,876	24,037,000	●プレミアム宿泊券発行事業 ■3,574枚　※購入3,900枚 ・達成率92% ・支援額 17,870,000円 （諸経費含む:22,913,916円） ・宿泊費換算 45,976,518円 ■7/31　事業終了 ■経済効果　約129,000千円 ●壱岐市応援旅行商品造成・販売事業 ■843人　※予約1,009人泊 ・達成率77% ・支援額 4,215,000円 ・宿泊費換算 11,253,000円 ■8/1　事業終了 ■経済効果　約30,000千円 ●バスツアー造成支援事業 ■44台　※商品造成111台 ・達成率29% ・支援額 1,730,000円 ■9/30　事業終了 ■経済効果　約12,000千円 ●教育旅行等視察支援事業補助金 ■1校 ・達成率10% ・支援額 22,000円 ●教育旅行等リピート対策事業 ■2校 ・達成率10% ・支援額 200,000円	新型コロナウイルスの影響による市独自施策の第2弾として、7月のプレミアム宿泊券発行事業を皮切りに5つの事業を展開した。 宿泊券発行事業及び旅行商品造成事業については、島外誘客に繋がり、目標を一定程度達成することができた。 一方で、第2波の影響を受け始め、バスツアーや教育旅行の事業は、予約が入ってもキャンセルとなるなど、厳しい結果となった。 人流を創り出すことは、離島にとっても重要なことであるが、受け入れる市民感情もまた同時に考慮が必要であり、教育旅行の受入など、引き続き感染防止対策の徹底を図りながら事業を推進する。	観光課	③市民生活・経済対策

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業　実施状況及び効果検証

No	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業費 【実績額】 （円）	うち 臨時交付金 （円）	効果検証		所管課	事業種別
					事業の実績	事業の効果・検証		
3	令和2年度壱岐市プレミアム商品券発行事業補助金	①新型コロナウイルス感染症における被害が非常の大きい市内飲食店・宿泊施設において、市民が使用することができるプレミアム商品券を発行し、当該事業者の支援を行うとともに市内経済の活性化を図ることを目的とする。 ②商品券のプレミアム部分、印刷費等事務費 ③壱岐市商工会	113,354,868	113,354,000	■第1回：プレミアム率60%の飲食向け商品券の発行 ・発行数：5,000セット ・購入限度：ひとり4セットまで ・利用期間：5/7～6/30 ・実績額：16,139千円 ■第2回：プレミアム率40%の飲食向けと共通券をミックスした商品券の発行 ・発行数：45,000セット （セット内訳　飲食向け2千円分、共通券5千円分） ・購入限度：ひとり5セットまで ・利用期間：6/1～12/31 ・実績額：97,216千円	■新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、深刻な影響を受けている市内事業所で使用できるプレミアム商品券の発行により、冷え込んだ市内経済の活性化を促進した。 ■第1回：発行額40,000千円 換金額39,526千円（換金率98.82%） ■第2回：発行額315,000千円 換金額313,709千円（換金率99.59%）	商工振興課	③市民生活・経済対策
4	壱岐市飲食店・宿泊施設等事業継続支援金	①新型コロナウイルス感染症における被害が非常の大きい市内飲食店・宿泊施設において、店舗及び雇用の維持に資することを目的として、支援金を支給する。 ②支援金 ③地域の飲食店、宿泊施設	72,462,000	72,462,000	■コロナ禍以降も店舗及び雇用を維持する意思がある中小事業者が営む飲食店・宿泊施設のうち、令和2年2月から4月の間の売上が前年比20%以上減少した店舗に対し支援金を交付。 ・実績額：72,462千円 ・大型店　5件　4,900千円 ・中小宿泊施設　51件　24,740千円 ・飲食店　147件　42,822千円	■新型コロナ感染症の感染拡大に伴う外出自粛等の影響により、消費や観光需要の低迷など集客が激減し、店舗・雇用の維持に支障をきたしている事業主に対して、喫緊の資金繰り支援と店舗・雇用の維持が図られた。	商工振興課	①協力金・支援金等
5	壱岐市ふるさと応援小包発送事業補助金	①新型コロナウイルス感染拡大に伴い、大型連休等に帰省できなかった市外在住の学生に対し、ふるさとの味を詰めた小包を発送し、市内経済の活性化に寄与する。 ②商品代、事務費 ③（一社）壱岐市ふるさと商社	2,455,000	2,455,000	■壱岐島外に進学した学生に対する壱岐産品の発送。 送料（一律1千円）は依頼主負担。 ・実績額：2,455千円 ・発送件数：471件	■帰省が叶わず、親元を離れ寂しく不安な気持ちで過ごす島外在住学生に対し、ふるさと・壱岐からの贈り物により学生生活の応援と、壱岐産品生産者の支援を実施した。	商工振興課	③市民生活・経済対策
6	緊急雇用維持アドバイザー事業補助金	①雇用調整助成金の特例措置等の申請を行う中小企業に対し、社会保険労務士を招聘し、円滑に申請できるようサポートする。 ②招聘旅費・謝礼金等 ③壱岐市商工会	1,069,583	1,069,000	■雇用調整助成金制度説明会 延べ3回　24社参加 個別相談会 延べ4回　21社参加 ・実績額：1,069千円	■社会保険労務士による雇用調整助成金の制度内容を始め、申請方法の説明サポートにより、労務管理意識の向上と円滑な助成金の申請に繋がった。	商工振興課	③市民生活・経済対策
7	壱岐市緊急雇用維持助成金	①雇用調整助成金の国・県が支給する補助の残額を壱岐市が補填する。 ②雇用主が休業中に従業員に支払う賃金で国・県が支援する補助金の残額 ③地域の事業者	205,184	205,000	■雇用調整助成金等の助成率に応じて、事業所負担相当額を助成。 ・実績額：205千円	■国、県補助の残額補填の実施により、雇用調整助成金における事業主負担分の軽減が図られた。	商工振興課	①協力金・支援金等
8	漁業経営緊急支援対策事業補助金	①新型コロナウイルス感染拡大の影響による魚価急減等による漁業の窮状に鑑み、緊急的な水産振興施策として、市内漁業協同組合に所属する正組合員の販売手数料を支援することにより漁業者の経営維持を図る。 ②販売手数料率5%分に相当する額以内 ③市内漁業協同組合に所属する正組合員	81,492,170	80,161,000	○R2.5～R3.3までの市内漁業者（正組合員）が水揚げする際の販売手数料5%に相当する額以内を支援 支援額　81,492,170円	○手数料を支援することにより、出漁が促進され漁獲量が増加し、漁業者の経営維持と収入確保、漁協の経営維持が図られた。 R1漁獲量　2,261t R2漁獲量　2,468t （前年比9.1%増）	水産課	③市民生活・経済対策

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業　実施状況及び効果検証

No	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業費 【実績額】 （円）	うち 臨時交付金 （円）	効果検証		所管課	事業種別
					事業の実績	事業の効果・検証		
9	地域肉用牛振興対策事業補助金	①肥育牛経営農家の経営体質の強化を図り、優良な壱岐牛を安定的に生産・出荷するため、定額補助を実施する。コロナ禍における枝肉単価の低迷と併せて、肉用牛肥育経営安定交付金（牛マルキン）の負担金も増加となるなど、肥育牛経営が危機的状況にある為、下半期において補助単価の増額見直しを行う。 ②経営体質の強化を図るメニュー（飼料分析、血液分析、肉質分析、畜舎環境、経営分析の5メニューのうち、2以上のメニューの取り組みに対する補助。認定要領等は県基準による。） ③市内肥育牛経営農家	16,650,000	16,650,000	肥育牛の市場出荷頭数に対する補助 （上半期）243頭×@20,000円 （下半期）262頭×@45,000円 計　16,650,000円	経営体質の強化を図るため、血液分析、肉質分析、畜舎環境整備の3メニューへの取り組みが実施された。本質的な経営体質の強化が図られるとともに、事業の実施により枝肉販売価格に対する生産額の比重を下げ、安定的な壱岐牛の生産・出荷がなされるなど、肥育牛経営の安定化を図ることができた。	農林課	③市民生活・経済対策
10	特定有人国境離島地域社会維持推進交付金	（特定経営基盤維持事業） ①雇用機会拡充事業の事業実施者であった者のうち、新型コロナ感染症の影響により売上高等が減少した者に対し、経営基盤の維持のための事業資金の一部を補助することにより、当該事業により創出された雇用の維持を図る。 ②補助金（国1/2、県・市1/8、個1/4） ③H29～R元年度までの間の雇用機会拡充事業実施者	34,326,000	5,721,000	■平成29年度から令和元年度に雇用機会拡充事業の事業者であった者のうち、別に定める要件を満たす者に対して補助。 ・支援対象：12件 ・補助額：34,326千円 ・内　訳 　国補助：22,884千円（1/2） 　県補助：5,721千円（1/8） 　市補助：5,721千円（1/8）	■新型コロナ感染症の影響に伴い事業活動の縮小を余儀なくされた、雇用機会拡充事業の実施事業者の経営基盤維持の取り組みに対する支援により、拡充された雇用の維持が図られた。	商工振興課	①協力金・支援金等
11	壱岐市新しい生活様式対応加速化支援金	①店舗等において消費者等と接する機会の多い事業者に対し、新型コロナ感染症拡大防止のための新しい生活様式の実践と、事業の継続に向けた活動を加速化させることを目的とする。 ②支援金 ③地域の事業者	30,050,000	30,050,000	■店舗等において消費者等と接する機会の多い事業者に対し、支援金を交付。 ・実績額：30,050千円 ・10名以上雇用する事業者 　：34件　3,400千円 ・上記以下の事業者 　：533件　26,650千円	■感染症拡大防止に向けて、手指消毒設備の設置や施設の換気・消毒等、新しい生活様式の取組みの普及が図られた。	商工振興課	①協力金・支援金等
12	壱岐焼酎産地力パワーアップ緊急支援事業補助金	①新型コロナ感染拡大の影響により売り上げが減少している壱岐焼酎の生産体制の維持・確保を図るための販路拡大等の取り組みを支援する。 ②補助金(県3/4、市1/4) ③壱岐焼酎産地団体	8,758,000	2,190,000	■産地団体が実施する、新型コロナの影響により売上が減少した壱岐焼酎の生産体制維持・確保を図るための販路開拓等の取組みを補助。 ・実績額　8,758千円 ・内　訳 　県補助：6,568千円（3/4） 　市補助：2,190千円（1/4）	■焼酎プレミアム商品券　600セット発行 （1セット5,000円分を3,000円で販売） 七蔵飲みくらべセット　700セット発行 （特設ECサイトでの販売）	商工振興課	③市民生活・経済対策
13	壱岐市出産特別定額給付金	①コロナ渦の様々な制限等のある環境の中で妊娠出産した子育て世帯の精神的、経済的負担軽減を図る。 ②外出制限や健診延期などの精神的負担、及び育児、衛生用品の高騰化などの経済的負担に対し、定額給付を行う。（県1/2、市1/2） ③R2.4.28～R3.4.1に生まれた子のいる世帯（うちR2年度事業分）	14,450,000	7,225,000	R2.4.28～R3.4.1に生まれた子のいる世帯に対して、給付金を支給。 ●実績 ・対象件数：145件 ・支給額：14,450千円	コロナ渦の様々な制限等のある環境の中で妊娠出産した子育て世帯の精神的、経済的負担軽減が図られた。	こども家庭課	③市民生活・経済対策

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業　実施状況及び効果検証

No	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業費 【実績額】 （円）	うち 臨時交付金 （円）	効果検証		所管課	事業種別
					事業の実績	事業の効果・検証		
16	学校保健特別対策事業費補助金	（感染症対策のためのマスク等購入支援事業） ①学校での集団感染のリスクを避け、児童生徒が安心して学ぶことができる体制の整備を促進するため、学校設置者が保健衛生用品等の整備を実施する。 ②学校設置者が購入する保健衛生用品等の費用 ③市内小学校18校、中学校4校	753,708	372,000	感染症対策のためのマスク等を購入し、各学校への配備を実施した。 ・実績額　753千円 ・国補助　371千円（1/2）	学校での集団感染のリスクを避け、児童生徒が安心して学ぶことができる環境を整備するkとができた。	教育総務課	②感染予防・拡大防止
17	学校保健特別対策事業費補助金	（学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業） ①学校再開に際し、感染症対策を徹底しながら、児童生徒の学習保障をするため必要な備品等の整備を実施する。 ②学校における感染症対策等の経費及び子供たちの学習保障に必要な経費 ③市内小学校18校、中学校4校	17,134,621	9,143,000	学校再開に伴う感染症対策として保健衛生用品等の購入及び学習保障のための備品等を購入をし各学校への配備を実施した。 ・実績額　17,134千円 ・国補助　7,991千円（1/2）	学校での集団感染のリスクを避け、児童生徒が安心して学ぶことができる環境を整備するkとができた。	教育総務課	②感染予防・拡大防止
18	学校臨時休業対策費補助金	①学校臨時休業による給食物資の供給停止に伴い経営に影響が出ている学校給食関連の中・小事業者に対して休業期間中の経営持続の支援策を行う。 ②学校給食の主食であるパン及び牛乳の供給停止に係る支援（国3/4　・　市1/4） ③牛乳　株式会社ミラクル乳業　　パン　長崎県学校給食会	1,086,015	272,000	学校臨時休業による給食物資の供給停止に伴い学校給食関連の中・小事業者に対して休業期間中の経営持続の支援策を行うことが出来た。 パン及び牛乳の供給停止に係る支援（国3/4　・市1/4） 牛乳　株式会社ミラクル乳業 パン　長崎県学校給食会	学校給食に納入している、中・小事業者（パン加工賃損失・牛乳加工賃等損失負担金補償を100%することが出来た。	給食センター	①協力金・支援金等
19	文化芸術振興費補助金	（文化施設の感染症防止対策事業） ①新型コロナウイルス感染防止の為、体温計、消毒液の購入と空調機器の改修を実施する。 ②消耗品の購入（体温計、消毒液）、空調設備の改修 ③壱岐の島ホール	2,901,536	1,451,000	①感染症対策物品購入 体温計5台、消毒液30.6ℓ 事業費　90,706円 ②空調設備の改修 ・会議室の空調機器改修 ・オイルタンク廻り制御更新工事 事業費　2,810,500円	感染症対策物品の購入及び空調機器の改修により、施設での感染防止に繋がり、安全安心な施設運用が図られた。	文化ホール	②感染予防・拡大防止
20	公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金	①GIGAスクール構想による小・中学校情報通信ネットワーク環境の整備を実施する。 ②小・中学校の校内LAN整備に係る工事費のうち国庫補助対象経費 ③市内小学校18校、中学校4校	123,217,007	61,609,000	GIGAスクール構想実現に向けて小中学校の情報通信ネットワーク環境の整備を実施した。 ・実績額　180,400千円 ・国補助　61,608千円	GIGAスクール構想実現にむけて児童生徒が安心して一人一台端末を活用できる環境を整備することができた。	教育総務課	④その他
21	小・中学校GIGAスクール構想整備事業	①GIGAスクール構想による小・中学校情報通信ネットワーク環境の整備を実施する。 ②小・中学校の校内LAN整備に係る工事費のうち国庫補助対象外経費 ③市内小学校18校、中学校4校	57,182,993	57,182,000	同上	同上	教育総務課	④その他

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業　実施状況及び効果検証

No	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業費 【実績額】 （円）	うち 臨時交付金 （円）	効果検証		所管課	事業種別
					事業の実績	事業の効果・検証		
22	子ども・子育て支援交付金	①新型コロナウイルス感染症防止のための小学校の臨時休業時の子どもの居場所を確保する。 （1）放課後児童健全育成事業 （2）子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業） ② （1）新型コロナウイルス感染症対策に伴う小学校の臨時休業等により、春休み終了後の翌日以降（夏季、冬季、学年末などの休業日を除く。）、平日において午前中から放課後児童クラブを開所するための経費。 （2）新型コロナウイルス感染症対策に伴う小学校の臨時休業等によりファミリーサポートセンター事業を利用する場合において、利用料相当額を助成する場合の補助。 ③ （1）放課後児童健全育成事業者（放課後児童クラブ） （2）ファミリー・サポート・センター	2,565,000	800,000	市内小学校が臨時休業した期間に午前中から放課後児童クラブを開所したクラブへ開所経費を委託料に加算して支給。 ・対象クラブ：6クラブ ・小学校の休業により午前中から開所した日数：15日 （4/6,4/7,4/8,4/9,4/10,4/13,4/14,4/15,4/22,4/23,4/24,4/28,5/1） ※ファミリーサポートセンター事業は実績なし。	小学校の臨時休業の期間において、午前中から開所した放課後児童クラブに対し、開所に要する経費について委託料の加算を行うことで、保護者が労働等により日中家庭にいない児童の生活の場所が確保できた。	こども家庭課	③市民生活・経済対策
23	母子保健衛生費補助金	（乳幼児健康診査個別実施支援事業） ①新型コロナウイルス感染症予防のため、集団で行っていた乳幼児健診を個別健診に変更する。 ②健診に係る診察業務の委託料 ③5か月、12か月、1.7歳児、3.7歳児	859,276	322,000	新型コロナウイルス感染症防止のため、中止をした乳幼児健診を個別健診（医療機関）で実施をした。 （5か月児健診35名、12か月児健診39名、1.6歳児健診27名、3歳児健診47名）	・個別健診を実施したことで、遅らせていた健診を早期に実施することができた。 ・今後集団健診の実施が難しい場合、個別健診の流れが構築できた。	健康増進課	②感染予防・拡大防止
24	交通事業者（タクシー）支援事業	①市内タクシー事業者を、市の業務（文書配送業務及び集金業務）に活用し、タクシー事業者の収入確保を行う。 ②市の業務に係るタクシー借り上げ料 ③市内タクシー事業者（5社）	3,399,610	3,399,000	毎日2便の庁舎間の文書の配送業務及び毎日1回の税・使用料等の集金業務に、タクシーを利用し、市内タクシー事業者の運送収入の確保を行った。	前年度と本年度の3月から8月までの運送収入を比較し、4%程度の収入確保につながった。	総務課	③市民生活・経済対策
25	離島航空路線確保緊急支援補助金	①新型コロナウイルス感染症の影響により経営状況が悪化している、県内離島航空事業者に対し支援を行い、離島航空路線の確保維持を図る。 ②支援金 ③オリエンタルエアブリッジ(株)	38,300,000	38,300,000	県内離島航空事業者であるORC(株)の4月～6月の営業損失額の1／2を離島3市で支援し、離島航空路線の維持を図った。	支援することで航空路線の維持ができている。	総務課	①協力金・支援金等
26	公共交通確保対策支援事業（航路）	①新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を実施しながら経営を継続する交通事業者（航路事業者）に対し、定額の奨励金を給付し経営の継続を支援する。 ②支援金 ③九州郵船(株)	17,500,000	17,500,000	離島航路運行事業者である九州郵船(株)に対し、感染予防対策の取組に支援した。 壱岐～唐津航路 ﾌｪﾘｰ　@5,000千円×2隻 壱岐～博多航路 ﾌｪﾘｰ　@2,500千円×2隻 高速船　@1,250千円×2隻	船内や待合所等、感染防止措置を図ることで、、安心して利用できる状況が確保されている。	総務課	①協力金・支援金等

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業　実施状況及び効果検証

No	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業費 【実績額】 （円）	うち 臨時交付金 （円）	効果検証		所管課	事業種別
					事業の実績	事業の効果・検証		
27	公共交通確保対策支援事業（路線バス）	①新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を実施しながら経営を継続する交通事業者（路線バス事業者）に対し、定額の奨励金を給付し経営の継続を支援する。 ②支援金 ③壱岐交通(株)	3,300,000	3,300,000	壱岐市内の路線バス事業者である壱岐交通(株)に対し、感染予防対策の取組に支援した。 バス　@150千円×22台	路線バスでの、感染防止措置を図ることで、安心して利用できる環境が確保されている。	総務課	①協力金・支援金等
28	地区事務所感染予防対策（来客者対応用間仕切り設置工事）	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、地域住民が来所する地区事務所窓口に、アクリル板等の間仕切りパネルを設置する。 ②間仕切り設置に係る工事費 ③地区事務所（沼津事務所、志原事務所）	556,600	556,000	市内の事務所において、窓口がカウンターのみの施設にアクリル板を設置し、感染拡大の防止を図った。	アクリル板の設置により、飛沫防止が図られ、住民も安心して来所できる状況が構築できた。	総務課	②感染予防・拡大防止
29	感染症予防対策用消耗品等購入事業	①新型コロナウイルス感染拡大を防止するため、マスク、消毒液等の消耗品を購入する。 ②消毒液、マスク、非接触型体温計、パーテーション ③市庁舎、指定避難所	4,744,520	4,744,000	感染症予防対策用消耗品（備蓄分含む）として購入 ①手指消毒液432.5ℓ ②布マスク2,800枚、サージカルマスク27,700枚 ③段ﾎﾞｰﾙﾊﾟｰﾃｰｼｮﾝ50ｾｯﾄ、ﾜﾝﾀｯﾁﾊﾟｰﾃｰｼｮﾝ100張 ④非接触型体温計19本	①感染拡大時の消毒液不足に備えて備蓄を行った。 ②感染拡大初期のマスク不足時に布マスクを作成し、児童生徒へ配布した。また、感染拡大に備えてサージカルマスクの備蓄を行った。 ③④感染拡大時の避難所運営を想定して、パーテーションの備蓄を行った。	危機管理課	②感染予防・拡大防止
30	感染症予防対策用資機材購入事業	①指定避難所における、新型コロナウイルス感染拡大を防止するため、AI顔認識温度検知カメラ、パーテーション等の資機材を購入する。 ②AI顔認識温度検知カメラ、パーテーション、送風機、資機材保管倉庫 ③指定避難所	24,132,900	24,132,000	指定避難所における、新型コロナウイルス感染拡大を防止するため、資機材及び物置を購入。 ①AI顔認識温度検知カメラ　48台 ②避難所用ワンタッチパーテーション　580張 ③大型扇風機　50台 ④防災資機材用物置　5台 ⑤二酸化炭素濃度測定器　270台 ⑥軽トラック　1台	①指定避難所開設回数はのべ6回であったが、非接触型及び自動消毒噴霧器付きの温度計を採用したことにより、スムーズな受入れができた。また、平常時は、市内保育所、幼稚園、小中学校及び公共施設等に設置し、感染拡大防止が図られた。 ②③感染拡大時の避難所運営を想定して、大型扇風機、パーテーションを購入し、避難者の感染防止が図られ、安全安心な避難所運営が図られた。 ⑤保育園、幼稚園、小中学校等の各教室に「二酸化炭素濃度測定器」を設置し、効果的に換気することで感染拡大防止が図られた。 ⑥新型コロナウイルス感染症自宅療養者及び濃厚接触者の生活支援（食料品の配達及び廃棄物の運搬等）を実施（令和4年6月15日現在129件）した。	危機管理課	②感染予防・拡大防止
31	新型コロナウィルス感染症対応事業	①新型コロナウィルス感染症対応として必要なものを購入する。 ②感染症対応に必要な消耗品及び備品購入等 ③壱岐消防署	2,316,682	2,315,000	感染症予防対策用消耗品（備蓄分含む）として購入 ①消毒薬　¥11,880- ②サージカルマスク等救急消耗品　¥874,582- ③救急車内消毒用オゾンガス発生装置 　3台　¥836,220- ④救急ガウン等殺菌線ロッカー 　3台　¥594,000-	各種感染防止対策消耗品を購入し、消防・救急活動及び、日常業務における感染防止対策が徹底できた。 オゾンガス発生装置を使用し、より確実な救急車内の消毒が実施でき、職員のみならず救急車を利用する傷病者の安全確保ができた。 殺菌線ロッカーを使用し、救急ガウン等の消毒はもちろん、通常ディスポであるものを可能な限り再利用することで廃棄量を抑え、余裕のある資器材運用ができた。	消防本部	②感染予防・拡大防止

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業　実施状況及び効果検証

No	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業費 【実績額】 （円）	うち 臨時交付金 （円）	効果検証		所管課	事業種別
					事業の実績	事業の効果・検証		
32	市内宿泊施設利用促進事業	①観光需要の低迷や外出自粛等の影響により、未曽有の危機的な状況陥っている産業を内需喚起等により、地域内経済循環を創出することで支援し、観光基盤を維持する。 ②宿泊施設等支援事業　内需喚起のため島民利用による宿泊費を支援 ③地域の宿泊施設	8,656,191	8,656,000	●島民宿泊キャンペーン（第2弾） ■2,581人泊　※予約2,697人泊 ・達成率 129% ・支援額 8,253,400円 ・宿泊費換算 27,873,000円 ■7/9　事業終了 ■経済効果 約30,400千円	新型コロナウイルスの影響による市独自施策として、壱岐市民を対象とした宿泊施設等支援事業を実施したが、予想をはるかに上回る利用があり、一定の経済効果を生み、観光事業者を支援することができた。 市民を対象とする逆転の発想が功を奏し、改めて壱岐の魅力を市民が認識することで、今後旅行客へ対して、しっかりとしたおもてなしの対応が期待できる。	観光課	③市民生活・経済対策
33	しま旅滞在促進事業	①観光需要の低迷や外出自粛等の影響により、未曽有の危機的な状況陥っている産業を内需喚起等により、地域内経済循環を創出することで支援し、観光基盤を維持する。 ②長崎県及び県内離島自治体連携事業として、離島地域内の宿泊、飲食、交通サービス、土産品購入等に利用できるクーポンを発行し、観光需要喚起により経済活性化を図る。 ③地域の宿泊施設、飲食店、交通事業者、土産品店	21,232,861	21,232,000	■しま旅商品購入者の延宿泊者数 2,892人 ■企画乗船券購入者数　0人 （未実施） ■行っ得しまのクーポン券交付実績 宿泊・飲食・交通費等割引（5,000円／冊・人） 1,388冊 ■特別対策助成実績 団体旅行を造成する旅行会社に対する助成、購入者に還元（5,000円／人泊） 350人泊 ■しま得通貨上乗せ商品利用実績 宿泊・飲食・交通費等につかえる地域通貨を、旅行商品購入者にクーポンとして発行。 3,045人泊	新型コロナウイルスの影響を受け、旅行商品のほとんどが長崎県民限定での販売となり、さらに長期の販売停止を余儀なくされたため、の延宿泊数は大幅に目標を下回る結果となった。	観光課	③市民生活・経済対策
34	壱岐市地産地消応援プレミアム商品券事業補助金	①コロナ禍で消費が低迷している壱岐産生鮮食品、加工品、壱岐焼酎などの地産商品の応援のため、地産商品の消費拡大を図ることを目的として、プラスワン、プラス壱岐をお願いする、地産商品取り扱い小売店や、仕出し・惣菜店、飲食店での食品等の購入で使用できるプレミアム付き商品券を発行する。 ②商品券のプレミアム部分、会計年度任用職員報酬、印刷費等事務費 ③壱岐市商工会	59,695,047	59,598,000	■プレミアム率40%の地産地消応援プレミアム付き商品券の発行 ・発行数：20,000セット ・購入限度：ひとり5セットまで ・利用期間：2/22～6/30 ・実績額：43,777千円	■新型コロナウイルスの感染拡大の影響で、緊急経済対策の一環として壱岐島内で地産商品取扱小売店、仕出し・惣菜店、飲食店（食堂、レストラン、居酒屋、スナック、宿泊施設等）で使用できるプレミアム付商品券を発行することで、壱岐市民の消費意欲向上、島内消費の拡大、島内生産品の需要を推し進めることができた。 ■発行額：140,000千円 換金額：139,575千円（換金率99.70%）	商工振興課	③市民生活・経済対策
35	キャッシュレス消費喚起対策事業	①市内の消費喚起を促し、かつ新しい生活様式の推進を図ることを目的として、市内店舗でスマートフォンによるコード決裁を期間中に利用した場合、最大20%のポイント還元を行う。 ②ポイント還元額、プロモーション費用 ③キャッシュレス決済事業者	22,658,273	22,658,000	■市内対象店舗において、対象期間中にPayPayによる決済を利用した場合に最大20%のポイント還元を行った。 ・実施期間：R3.4.1～4.30 ・決済金額：117,041千円 ・ポイント還元額：20,948千円 ・市内キャッシュレス導入店舗数：379店舗	■新型コロナウイルスの感染拡大により、冷え込んだ市内経済の活性化を促進した。 また、非接触型決済に対応できる店舗の増加につながった。	商工振興課	③市民生活・経済対策

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業　実施状況及び効果検証

No	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業費 【実績額】 （円）	うち 臨時交付金 （円）	効果検証		所管課	事業種別
					事業の実績	事業の効果・検証		
36	営業時間短縮要請協力金（県市町共同事業）	①新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、営業時間短縮等の協力を要請する店舗を運営する法人又は個人事業者に対し、要請に応じた場合に協力金を支給。 ②協力金、事務費 ③時短協力に応じた飲食店、遊興施設を営む事業者	162,052,191	16,188,000	■新型コロナ感染症の拡大防止を図るため、長崎県知事が営業時間の短縮を要請したことに伴い、営業時間短縮の協力を行った飲食店・遊興施設に対し協力金を交付。 ・760千円/店の一律支給 ・休業要請期間：1月20日～2月7日 支給数：202件（213店舗分） ・実績額　162,052千円（事務費含む）	■長崎県内における新型コロナウイルスの感染拡大の防止と、中小・小規模事業者等への事業継続支援が図れた。	商工振興課	①協力金・支援金等
37	事業継続支援金	①新型コロナウイルス感染拡大の長期化により影響を受けている市内事業者に対し、支援金を交付する。 ②支援金、事務費 ③地域の事業者	114,936,669	101,300,000	■コロナ禍以降も事業を継続する意思がある中小事業者のうち、令和3年1月または2月の間の売上が前年比20%以上減少した事業者に対し支援金を交付。 ・実績額：114,937千円（事務費含む） ・10名以上雇用する事業者　20件　6,000千円 ・上記以下の事業者　544件　108,800千円	■新型コロナ感染症拡大の影響や、長崎県の要請による飲食店等の営業時間短縮及び不急の外出・移動自粛により影響を受け、売上が減少した事業者に対し、事業継続のための支援が図られた。	商工振興課	①協力金・支援金等
38	長崎県飲食店関連事業者給付金 （農・漁業継続支援金）	①③長崎県の要請に基づく飲食店等の時短営業や不要不急の外出・移動の自粛により影響を受け、売上が減少した県内事業者への支援を県・市共同で実施 ②支援金、事務費	105,870,151	51,700,000	■コロナ禍以降も事業を継続する意思がある農業者、漁業者のうち、令和3年1月または2月の間の売上が前年比20%以上減少した事業者に対し支援金を交付。 ・農業者 215件　43,000千円　事務費　1,043千円 ・漁業者 302件　60,400千円　事務費　1,427千円	■新型コロナ感染症拡大の影響や、長崎県の要請による飲食店等の営業時間短縮及び不急の外出・移動自粛により影響を受け、売上が減少した農業者、漁業者に対し、事業継続のための支援が図られた。	農林課 水産課	①協力金・支援金等
39	成人式中止（延期）対策事業	①新型コロナウイルスの影響により成人式が中止（延期）となった場合に、追加的費用（キャンセル料）に対し補助を行うことで、新成人の負担軽減を図る。また、市内特産品製造業者への経済支援として、成人式に当初出席予定だった者及び当初欠席予定だったが日程変更により出席できた者に対して記念品（特産品）を送る。※中止となった場合は出席予定者全員 ②貸衣装キャンセル料、成人式出席者への記念品（特産品） ③新成人、市内特産品製造業者	1,686,390	1,686,000	■成人式が延期となったため、貸衣装キャンセル料が発生した者へ補助を行った。 ・件数　5件　・補助額　234,390円 ■成人式に当初出席予定だった者及び当初欠席予定だったが日程変更により出席できた者に対して記念品（特産品）を送った。 ・発送件数　294件　・事業費　1,452,000円	■コロナの影響によって発生した新成人の追加的費用が軽減できた。 ■新成人へ市内特産品を贈答したことで、市内特産品製造業者への経済支援が図られた。	社会教育課	③市民生活・経済対策
40	社会教育施設感染防止対策費	①社会教育施設における感染症防止のために、消毒液・マスク等を購入する。 ②消毒液、除菌シート、ハンドソープ、マスク、ペーパータオルの購入費 ③社会教育施設	498,520	498,000	社会教育施設における感染症対策物品として、消毒液235ℓ、除菌シート5,000枚、ハンドソープ135ℓ、マスク1,000枚、ペーパータオル48,000枚を購入した。	感染症対策物品の使用により、市内の社会教育施設（文化施設、体育施設、地区公民館）での感染防止・感染拡大防止に繋がるとともに、安全安心な施設運用が図られた。	社会教育課	②感染予防・拡大防止

合計	1,233,445,866	896,819,000

※事業No.は、国に提出した実施計画と一致させており、No.14、No.15は事業を削除した為、欠番となっています。

※No.13、30、31、32、33、34、35、38、39は令和3年度への繰越事業。